

復興特区法に基づく課税の特例に係る指定の状況

1 平成31年3月末までの指定件数（課税の特例ごとの状況）

令和元年12月末現在

指定件数	課税の特例に係る復興特区法の根拠						
	第37条	第38条	第39条	第40条	第41条	第42条	計
平成31年3月末	3,085	2,260	107	10	5	2	5,469
平成30年3月末	2,796	2,163	100	10	5	2	5,076
増減数	289	97	7	0	0	0	393

（注）課税の特例ごとに指定を受ける必要があることから、1者で複数の特例について指定を受けている事業者等があるため、指定件数より指定事業者等の数（下記2参照）が少なくなる

2 平成31年3月末までの指定件数及び指定を受けた指定事業者等の数（各県別の状況）

令和元年12月末現在

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	計
指定件数	294	819	1,522	2,024	810	5,469
平成30年3月末	275	768	1,401	1,851	781	5,076
増減数	19	51	121	173	29	393
指定事業者等の数	243	655	1,212	1,520	578	4,208(4,075)
平成30年3月末	228	612	1,116	1,387	562	3,905(3,782)
増減数	15	43	96	133	16	303(293)

（注1）指定事業者等：復興特区法に基づき、復興推進事業を実施する個人事業者又は法人であって、認定地方公共団体が指定したもの

（注2）指定事業者等の数のうち、カッコ内の数は、複数の県で指定を受けている事業者等の重複を排除した数

復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数

3 市町村ごとの状況(平成30年度)

(参考)カッコ内は平成29年度

復興特区法に基づく課税の特例に係る市町村ごとの指定事業者等の数

(令和元年12月末現在)

【 青森県 】 243 (227)

八戸市	222	(206)
三沢市	9	(8)
おいらせ町	16	(15)

【 岩手県 】 655 (611)

盛岡市	2	(1)
宮古市	99	(94)
大船渡市	112	(103)
花巻市	9	(7)
北上市	28	(22)
久慈市	38	(36)
遠野市	3	(2)
一関市	26	(24)
陸前高田市	50	(46)
釜石市	109	(91)
二戸市	5	(4)
奥州市	43	(41)
滝沢市	2	(1)
矢巾町	3	(2)
金ヶ崎町	9	(6)
大槌町	48	(45)
山田町	57	(56)
岩泉町	16	(15)
田野畑村	8	(7)
普代村	6	(5)
野田村	8	(7)
洋野町	26	(23)
一戸町	2	(1)

【 宮城県 】 1,212 (1,115)

仙台市	320	(285)
石巻市	204	(192)
塩竈市	75	(70)
気仙沼市	181	(171)
白石市	15	(13)
名取市	34	(30)
角田市	11	(10)
多賀城市	51	(45)
岩沼市	25	(19)
登米市	19	(16)
栗原市	22	(18)
東松島市	14	(12)
大崎市	46	(42)
富谷市	18	(17)
蔵王町	8	(7)
大河原町	4	(3)
村田町	5	(4)
柴田町	14	(13)
川崎町	2	(1)
丸森町	5	(4)
亘理町	14	(7)
山元町	17	(14)
松島町	2	(1)
七ヶ浜町	3	(2)
利府町	5	(4)
大和町	42	(41)
大郷町	8	(7)
大衡村	23	(20)
色麻町	6	(5)
加美町	12	(11)
涌谷町	4	(2)
美里町	14	(13)
女川町	75	(68)
南三陸町	23	(20)

【 福島県 】 1,520 (1,386)

福島市	125	(116)
会津若松市	86	(77)
郡山市	162	(153)
いわき市	523	(462)
白河市	40	(37)
須賀川市	55	(49)
喜多方市	20	(17)
相馬市	94	(92)
二本松市	52	(46)
田村市	34	(31)
南相馬市	38	(32)
伊達市	32	(22)
本宮市	40	(36)
桑折町	7	(6)
国見町	6	(5)
川俣町	13	(12)
大玉村	12	(11)
鏡石町	13	(10)
天栄村	8	(6)
下郷町	7	(6)
只見町	12	(6)
南会津町	9	(8)
磐梯町	4	(3)
猪苗代町	4	(3)
会津坂下町	8	(3)
湯川村	4	(3)
柳津町	3	(2)
昭和村	9	(8)
会津美里町	11	(9)
西郷村	25	(21)
泉崎村	23	(21)
中島村	9	(8)
矢吹町	24	(21)

棚倉町	12	(11)
矢祭町	4	(3)
塙町	8	(7)
鮫川村	2	(1)
石川町	7	(5)
玉川村	13	(11)
平田村	7	(6)
浅川町	12	(10)
古殿町	5	(4)
三春町	22	(19)
小野町	17	(15)
広野町	3	(2)
檜葉町	2	(1)
新地町	32	(28)
飯舘村	2	(1)

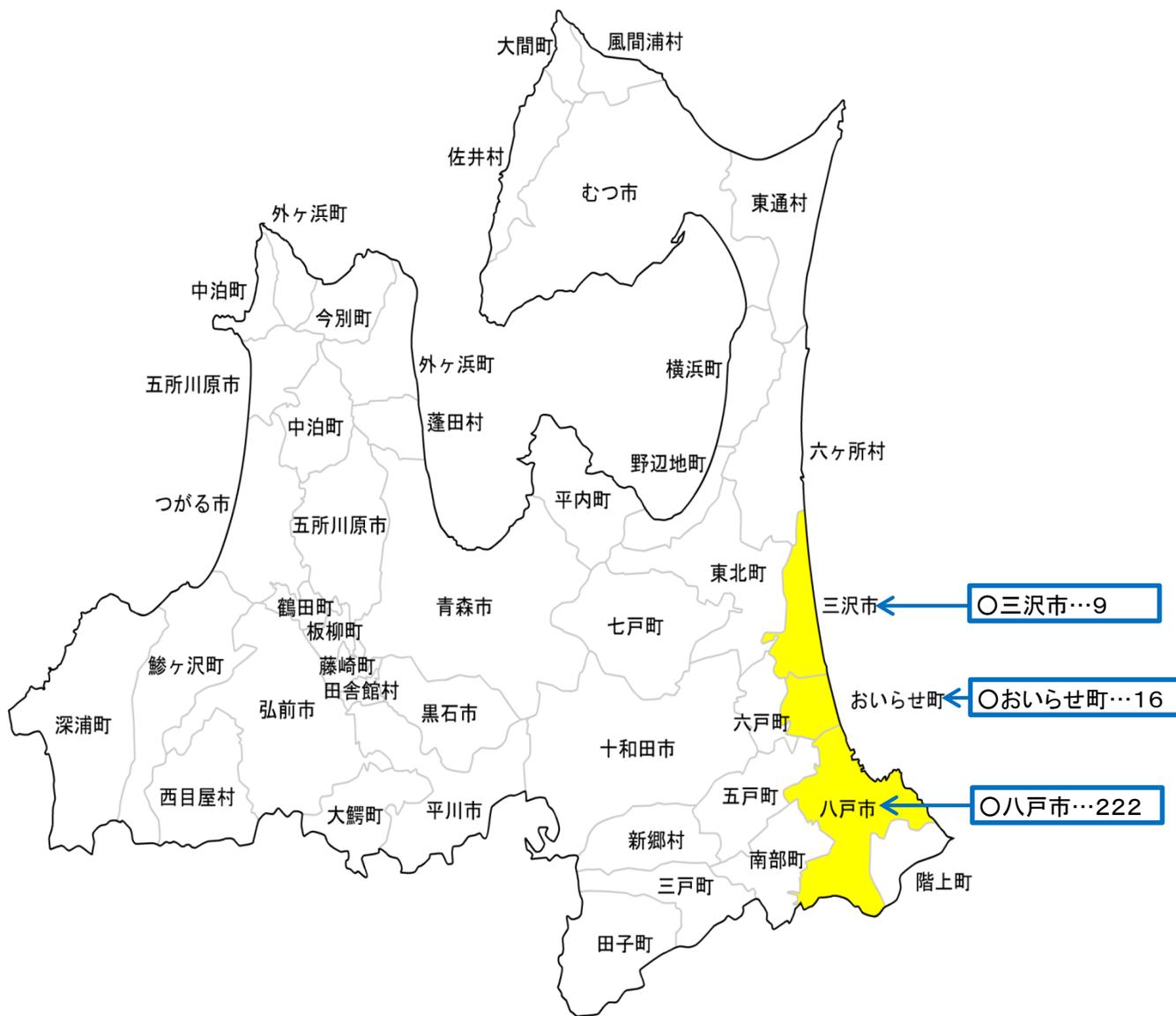
【 茨城県 】 578 (561)

水戸市	56	(55)
日立市	70	(70)
高萩市	24	(23)
北茨城市	83	(80)
ひたちなか市	87	(89)
鹿嶋市	48	(43)
潮来市	8	(8)
那珂市	4	(3)
神栖市	175	(169)
鉾田市	2	(1)
茨城町	16	(12)
大洗町	28	(27)
東海村	9	(9)

※ 複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、各県の指定事業者等の合計と一致しない。

青森県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(令和元年12月末現在)

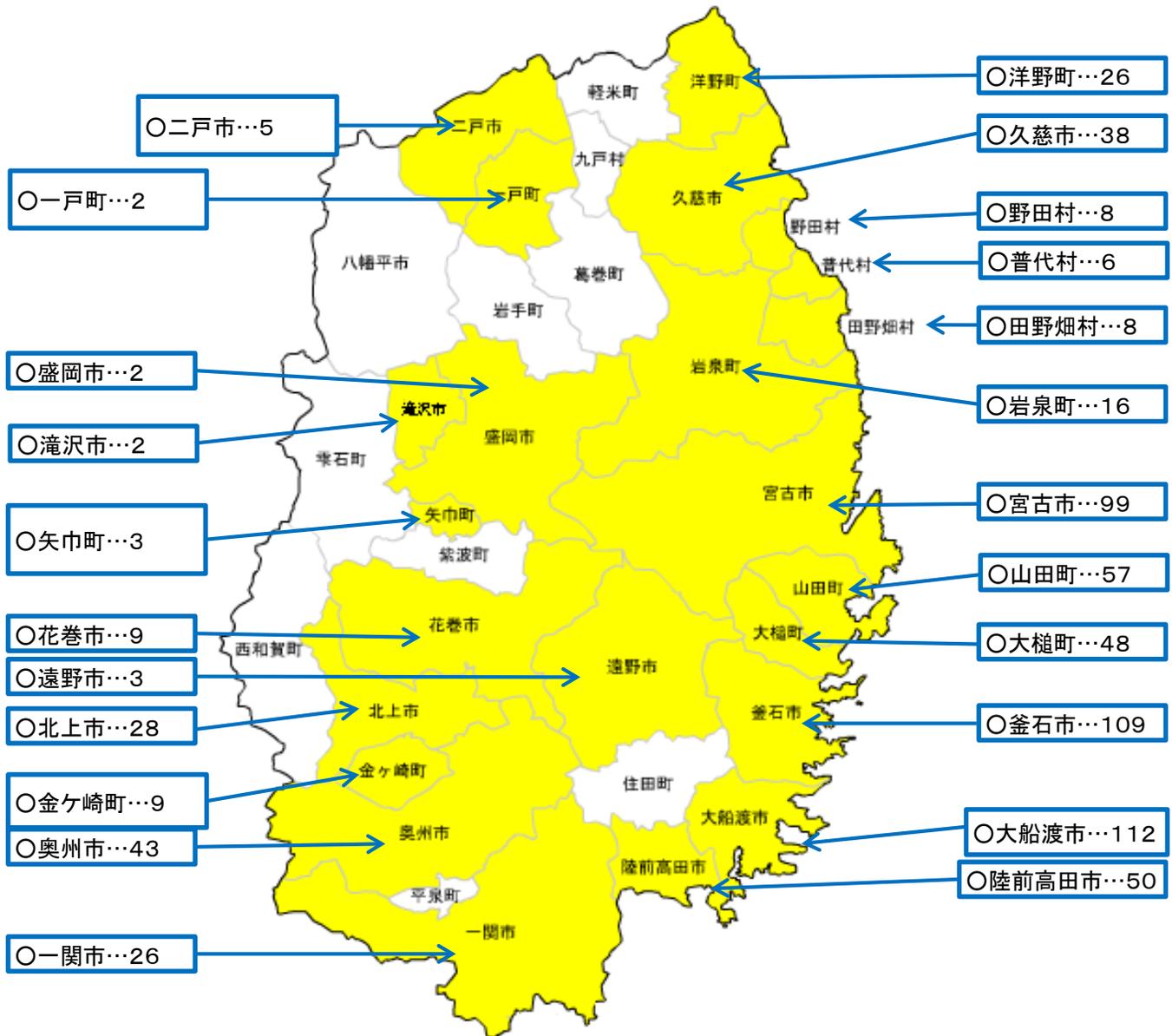
 は指定事業者等の事業所のある市町



※ 複数の市町で指定を受けている事業者等があるため、各市町の指定事業者等の数の合計は、青森県内の指定事業者等の合計「243」と一致しない。

岩手県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(令和元年12月末現在)

■ は指定事業者等の事業所のある市町村



※ 複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、岩手県内の指定事業者等の合計「655」と一致しない。

宮城県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(令和元年12月末現在)

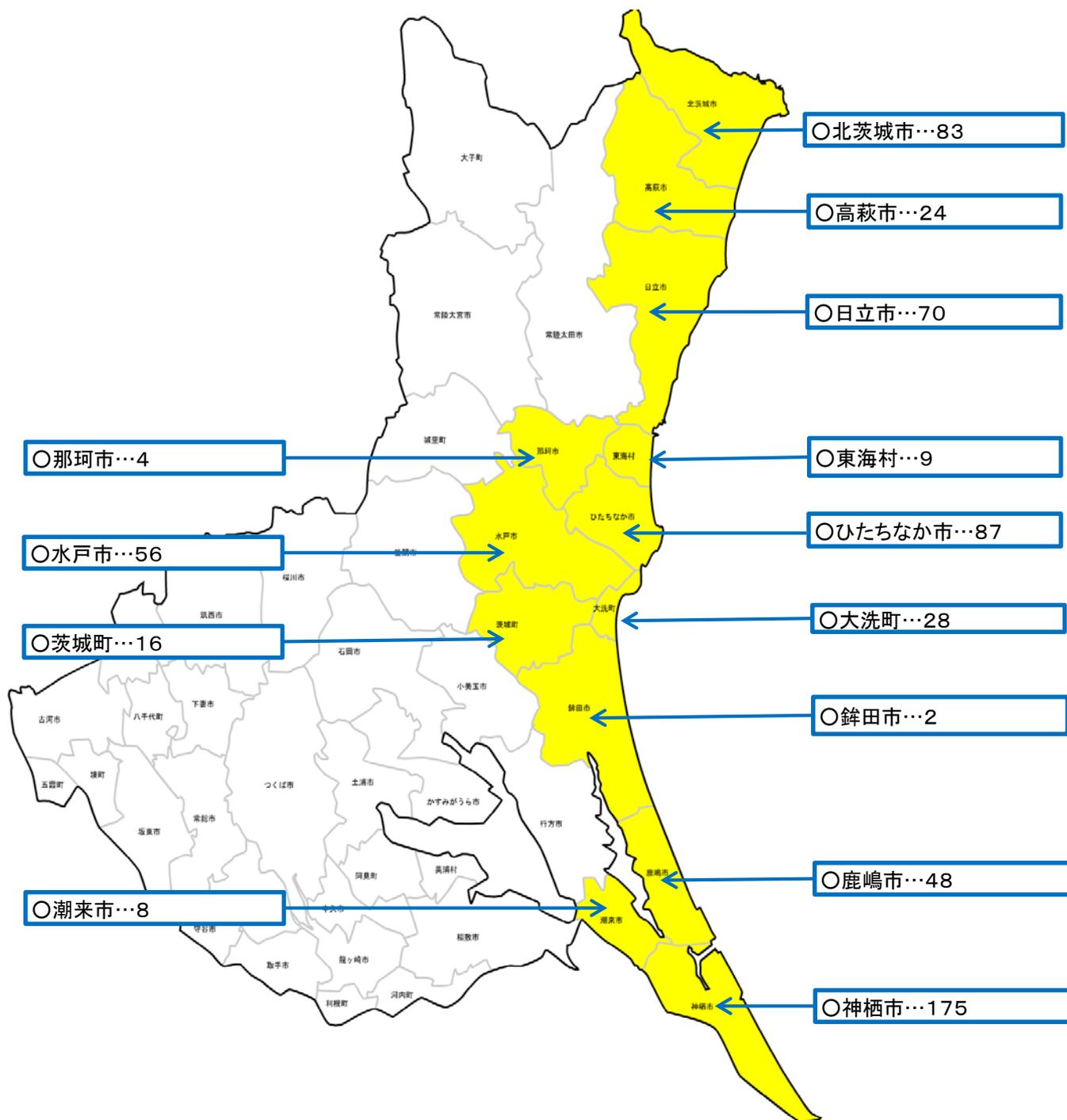
■ は指定事業者等の事業所のある市町村



※ 複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、宮城県内の指定事業者等の合計「1, 212」と一致しない。

茨城県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(令和元年12月末現在)

■ は指定事業者等の事業所のある市町村

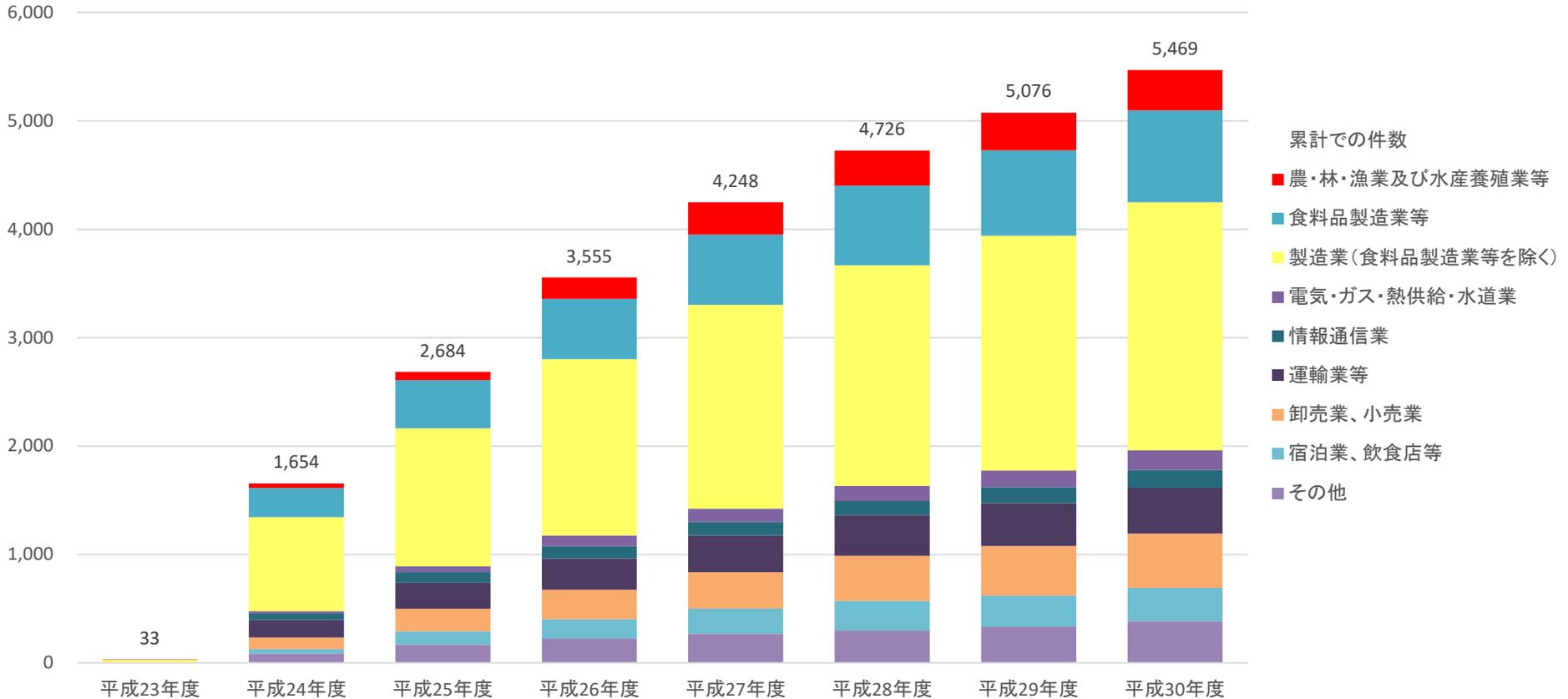


※ 複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、茨城県内の指定事業者等の合計「578」と一致しない。

4 主な業種毎の指定件数

令和元年12月末現在

業種・年度別・指定件数(累計)



(平成30年度までの累計業種指定件数)

令和元年12月末現在

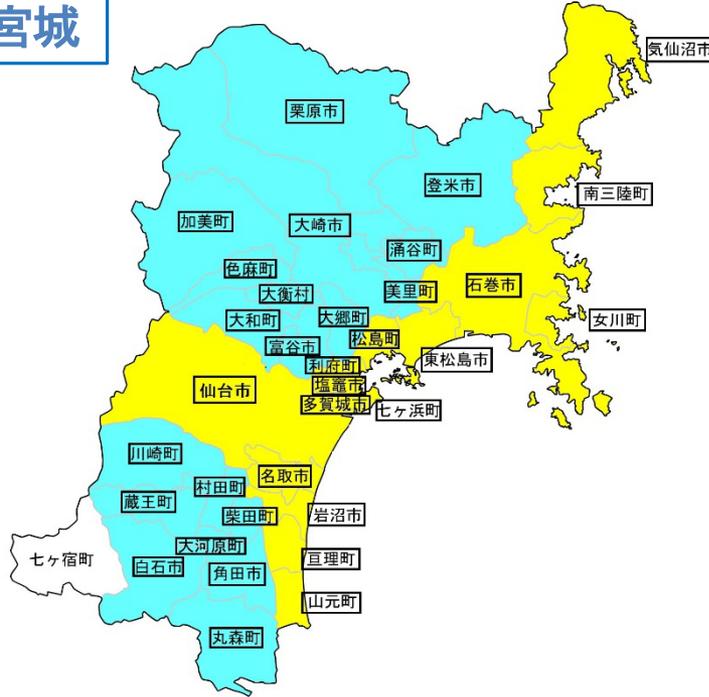
業種	指定件数	割合
農・林・漁業及び水産養殖業等	372	6.8%
食料品製造業等	848	15.5%
製造業(食料品製造業等を除く)	2,289	41.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	181	3.3%
情報通信業	164	3.0%
運輸業等	421	7.7%
卸売業・小売業	503	9.2%
宿泊業・飲食店等	308	5.6%
その他	383	7.0%
総計	5,469	100%

復興特区税制の対象となる市町村（令和元年12月末現在）

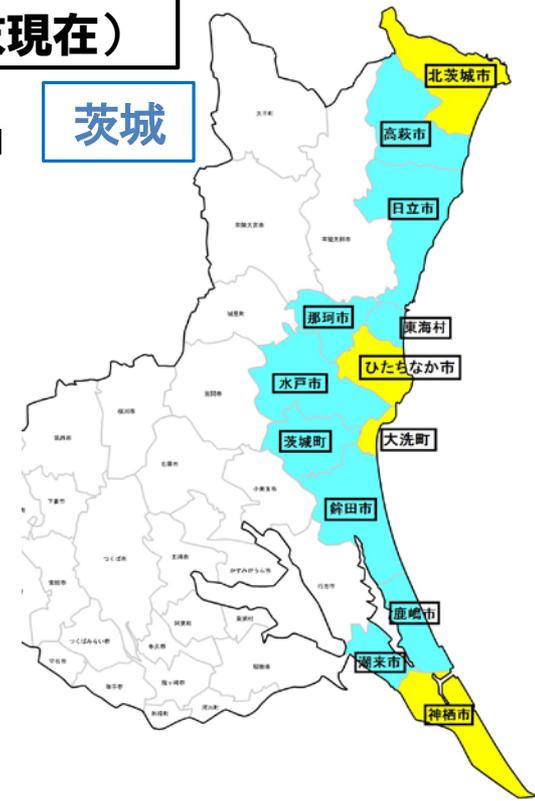
青森



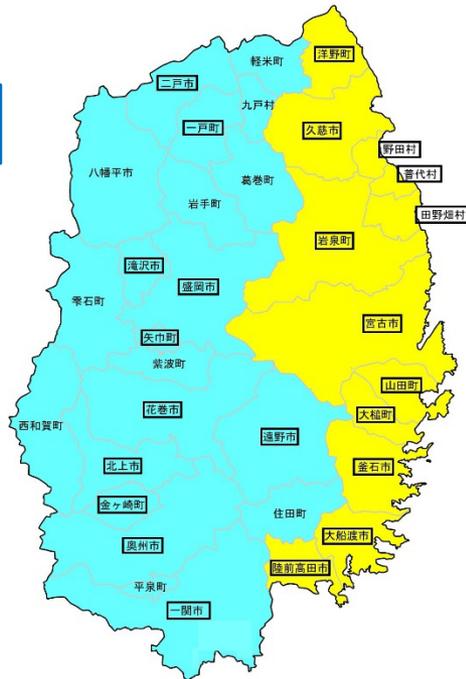
宮城



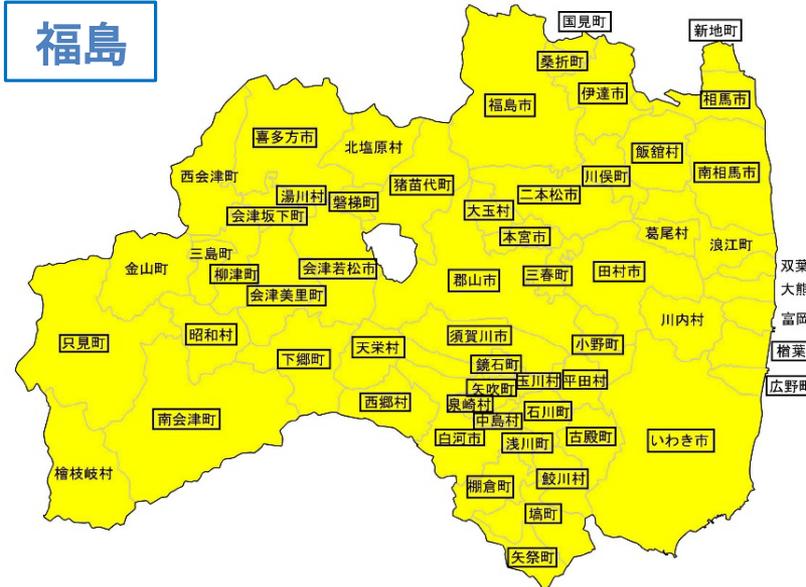
茨城



岩手



福島



- 雇用等被害地域を含む市町村
(福島県内全市町村を含む)
- 取引関係がある又は通勤圏である
ことにより、復興産業集積区域を設
定している市町村
- 指定事業者等が存在する市町村

	復興産業 集積区域 が存在する 市町村数	うち雇用 等被害地 域を含む 市町村数	指定事業 者が存す る市町村 数
青森県	4	4	3
岩手県	33	12	23
宮城県	34	15	34
福島県	59	59	48
茨城県	13	4	13
(参考) 合計	143	94	121